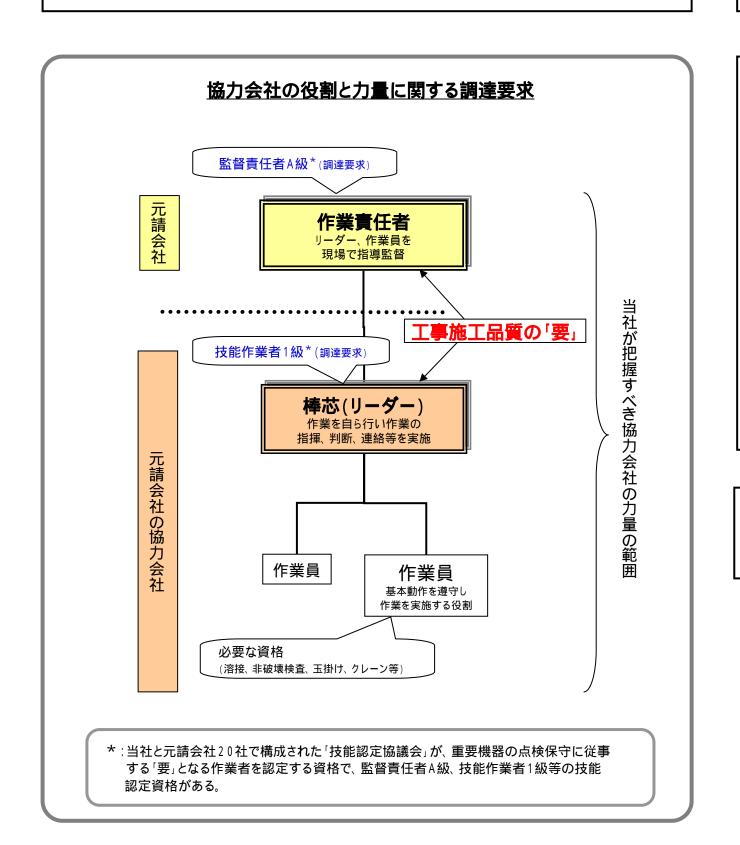
調達管理の充実、強化 (協力会社の力量把握方策について)

平成20年5月16日 関西電力株式会社

活動のねらい

作業品質の維持・向上のためには、協力会社の技術伝承を確実に実施していく必要があることから、調達管理の改善等によって協力会社の力量把握の充実・強化を図る。



保全体制の特徴

定期検査では、設備メンテナンスの単位に点検・保守に携わる請負会社を固定し、同一の請負会社が繰り返し施工することで継続的な品質を確保している。

取組状況

【協力会社の力量把握に係る調達管理の充実】

主要元請会社への調査を踏まえ、協力会社の力量把握に係る調達管理の充実を実施。

当社が元請会社を通じて、**工事施工品質の「要」となる作業責任者および** 棒芯(リーダー)の中長期の育成計画を確認。

作業員を含めた力量、力量把握、教育訓練等の実施について調達要求で明確化し、当社が定期的な監査で指導・助言する。

【技術力確保のための環境整備に係る支援方策の充実】

元請会社の意見を踏まえ、協力会社の力量確保や技術伝承を促進する環境整備に関して、当社として支援する方策の検討を実施。

技術伝承に必要なコスト面での支援

作業者が定着、育成しやすい環境の醸成

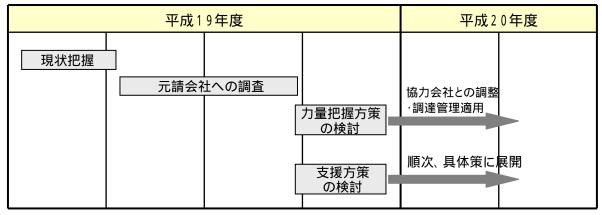
協力会社との教育訓練に係る情報の共有

→ 3

今後の対応

力量把握に係る調達管理および技術力維持・向上に係る支援策については、協力会社ともコミュニケーションを図りつつ、具体的に展開していく。

活動スケジュール



協力会社の力量把握に係る調達管理の充実

3

元請協力会社への調査

【調査時期】

平成19年7月~12月

【調査対象】

技能認定協議会の主要元請会社16社(プラントメーカ除く)

【調査内容】

元請会社における、自社および元請会社の協力会社の作業者までを含めた技能認定資格、公的資格、技能面等の力量の管理、把握状況について調査

作業員の技術伝承、育成に関する状況や当社への要望について意見聴取(

調査結果と課題

調查結果

<技能認定資格者の育成 >

元請会社は作業責任者、棒芯(リーダー)クラスの技能 認定資格取得に向けた中長期育成計画(5ヵ年以上) を立てて適切に管理、把握している。

調達管理改善の課題

将来に亘る工事力確保の観点から、「要」となる作業責任者、棒芯(リーダー) の技能認定者の育成計画について、元請会社を通じて当社が確認するしくみが必要。

< 公的資格、技能面等の力量管理 >

元請会社によっては元請会社の協力会社の作業員までを含めた力量の管理や把握方法について、**元請他社にも参考となるような良好な取組事例**も見受けられた。

将来に亘る工事力確保の観点から、 元請会社の協力会社までを含めた力量把 握等の実施状況を元請会社を通じて当社 が確認し、元請他社の良好な取組事例等 を踏まえて、指導・助言するしくみの構築 が必要。

対応策

<参考>主な調達関連文書

請負工事一般仕様書

保守工事の品質確保に係る共通要求事項を記載した仕様書

丁事什樣書

個別工事固有の要求事項を記載した仕様書

作業計画書

個別工事毎の具体的な体制や作業要領を記載した計画文書 (各協力会社が工事の都度作成し当社が承認)

品質保証計画書

各協力会社が保守工事の施工にあたり適正な品質管理を実施 するための必要事項を記載した文書

(各協力会社が作成し当社が承認。改正があれば定期的に 当社が確認し承認)

充実策:

作業責任者、棒芯(リーダー)の育成計画の定期的確認

·作業責任者、棒芯(リーダー)の育成計画を定期的(毎年)に 元請会社が当社に報告することを調達要求し、当社が確認。

請負工事一般仕様書への反映

充実策:

協力会社の力量把握に関する当社の指導・助言の 充実

・元請会社の協力会社も含めた力量把握(経験、資格、知識、 年齢など)、教育訓練および育成の実施に係る事項につい て品質保証計画書に明記することを調達要求で明確化し、 当社は定期的に品質監査で確認し、指導・助言する。

品質保証計画書の記載内容の充実

技術伝承、育成に係る要望と課題 支援方策 課題 技術伝承・育成に係る元請会社からの要望、意見 <育成のための資金支援> 支援策: 安全管理費*は、各社の状況に応じて若手の教育訓練や資格取 技術伝承に必要なコスト面での支援 現在、安全管理費に含めてコスト面で支援している技術 得などに活用されるなど実効性のある支援策。 伝承支援費用の支払いを継続する。 今後とも安全管理費の継続について要望あり。 ・世代交代に伴う技術伝承の取組はようや〈緒についたところ。 ・新規採用者には0」「が必要であり、資金支援はありがたい。 (*) 技術伝承の支援のために定検工事費の安全管理費として 数パーセントの上乗せを実施。H17.12月より適用 支援策: 作業員が年間を通じて若狭地域に定着しやすい環境を < O J T (On the Job Training) 環境 > 整備する。 元請を含む協力会社の教育、訓練は**オフ定検時のOJTが主体**で 作業員の定着、育成しやすい環境の 工事量の平準化 あるが、オフ定検時の工事量の減少などの影響により、作業者は 醸成 ・年間契約形態の拡大による実施時期の平準化 他所に移動するなど、教育環境は十分ではない。 ・熟練技術者による運転中機器の点検パトロールの導入 このためオフ定検時の工事量確保や平準化の要望あり。 ・熟練技術者による保全計画、作業要領のレビュー など 支援策: <訓練施設> 技能訓練は、定検中のOJTで若手に実機を直接触らすのはリス 当社教育訓練設備の有効活用等に関する情報共有を クがあるため、各社で保有する訓練設備や**当社の原子力研修セ** 協力会社との教育訓練に係る情報の 充実する。 ンターを利用して実施されている。 共有 訓練設備に係る仕様や更新計画 このため、当社原子力研修センターを今後も活用したいことから、 ・燃料取扱装置の更新 ・1次冷却材ポンプとモータの結合部の改良 など 訓練設備の更新、充実等の要望あり。(M3行動計画「No11投資) の充実」関連で順次更新、充実中) 教育教材 など